

2017年度における地球温暖化対策計画の 進捗状況について（経済産業省分）（総評）

資料 4 - 1

○実績の算出が可能な110の対策評価指標のうち、95の対策評価指標については2030年度目標達成に向けて着実に進捗*していると評価されている。

* 低炭素社会実行計画については基準年又はBAU目標からの進捗しているもの、それ以外の対策・施策については実績の算出が可能な対策評価指標のうち進捗状況が「A. 2030年度目標水準を上回ると考えられ、2017年度実績値が既に2030年度目標水準を上回る」、「B. 2030年度目標水準を上回ると考えられる」、「C. 2030年度目標水準と同等程度になると考えられる」のもの

○一方で、外部要因（利用可能な廃プラ回収量の減少や官需の低迷等）や設備更新時期ではなかったことによる高効率設備への更新（導入）減等により、現時点では2030年度目標を下回ると評価されているものもある。

○対策・施策によっては、今後も外部要因の影響をある程度受けるものの、低炭素社会実行計画を通じた評価・検証や高効率設備の導入・更新支援等の推進により、目標達成に向けた進捗が図られることが見込まれる。

○引き続き、継続的に動向を確認していくことが必要である。

	対策・施策	対策評価指標	実績の算出が可能なもの	
				目標達成に向けて 進捗しているもの
合計	37	114	110	95
①エネルギー起源CO2※1	24	105	104	91
②その他ガス※1	2	8	5	3
③分野横断的施策等※1	11※2	1	1	1

※1 ①省エネ設備の導入、再エネの導入拡大、電力排出原単位の低減 等、②混合セメントの利用拡大、代替フロン等4ガス、③Jクレジット制度の推進、JCM、地球温暖化対策技術開発、パリ協定に関する対応 等

※2 ③分野横断的施策等において対策評価指標を設定しているのは、 Jクレジット制度の推進のみ

<参考> エネルギー起源CO2排出量の状況

○エネルギー起源CO2排出量の推移をみると、2017年度は11.12億トン（進捗率39.9%）となっており、基準年度（2013年度）や前年度と比較すると、全体の傾向として、排出量は減少に向かっていると考えられる。

（単位：百万トン）

	2013年度 実績	2016年度 実績	進捗率 (%)	2017年度 実績（速報値）	進捗率 (%)	2030年度 の目安
合計	1,235	1,128	34.7	1,112	39.9	927
産業部門	466	419	72.3	413	81.5	401
業務部門	236	211	36.8	206	44.1	168
家庭部門	208	185	26.7	188	23.3	122
運輸部門	224	215	14.8	213	18.0	163
転換部門	101	97.4	12.9	92.3	31.1	73

（出典：2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量（速報値））

※本資料作成の際に用いた「2017年度（平成29年度）の温室効果ガス排出量」は速報値であり、各年度の実績や進捗率は暫定的な数字である。

経済産業省の対策・施策一覧（計37対策・施策）

エネルギー起源CO2

産業部門

- 1.低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証
- 2.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（業種横断）
- 3.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（鉄鋼業）
- 4.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（化学工業）
- 5.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（窯業・土石製品製造業）
- 6.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- 7.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（建設施工・特殊自動車分野）
- 8.FEMSを利用した徹底的なエネルギー管理の実施
- 9.業種間連携省エネの取組推進

業務その他部門

- （再掲）低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証
- 10.建築物の省エネ化
- 11.高効率な省エネルギー機器の普及（業務その他部門）
- 12.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
- 13.BEMSの活用、省エネ診断等による業務部門における徹底的なエネルギー管理の実施
- 14.エネルギーの面的利用の拡大

家庭部門

- 15.住宅の省エネ化
- 16.高効率な省エネルギー機器の普及（家庭部門）【高効率機器の導入】
- 17.トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上
- 18.HEMS・スマートメーターを利用した徹底的なエネルギー管理の実施

エネルギー起源CO2

運輸部門

19.次世代自動車の普及、燃費改善等

20.道路交通流対策【自動走行の推進】

（再掲）エネルギーの面的利用の拡大

エネルギー転換部門

（再掲）低炭素社会実行計画の着実な実施と評価・検証

21.再生可能エネルギーの最大限の導入

22.電力分野の二酸化炭素排出原単位の低減

23.省エネルギー性能の高い設備・機器等の導入促進（石油製品製造業）

非エネルギー起源CO2

24.混合セメントの利用拡大

代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF6、NF3）

25.代替フロン等4ガス（HFCs、PFCs、SF6、NF3）

分野横断的な施策

目標達成のための分野横断的な施策

26. J-クレジット制度の推進

27.需要家側エネルギーリソースの有効活用による革新的エネルギーマネジメントシステムの構築

（再掲）エネルギーの面的利用の拡大

その他の関連する分野横断的な施策

28.水素社会の実現

29.温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度

30.二国間オフセット・クレジット制度（JCM）

31.税制のグリーン化に向けた対応及び地球温暖化対策税の有効活用

32.国内排出量取引制度

基盤的施策

		33.地球温暖化対策技術開発と社会実装
--	--	---------------------

海外における温室効果ガスの排出削減等の推進と国際的連携の確保、国際協力の推進

		34.パリ協定に関する対応
--	--	---------------

		35.事業活動における環境への配慮の促進
--	--	----------------------

		(再掲) 二国間オフセット・クレジット制度 (JCM)
--	--	-----------------------------

		36.産業界による取組
--	--	-------------

		37.世界各国及び国際機関との協調的施策
--	--	----------------------